

令和7年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

職員番号

所轄税務署長等 芝 税務署長 市区町村長	給与の支払者の名称（氏名） 虎の門病院	（フリガナ） あなたの氏名	あなたの生年月日 明・大・昭 年 月 日	世帯主の氏名	あなたとの続柄	あなたの生年月日 明・大・昭 年 月 日	配偶者の有無 有・無	従たる給与についての扶養控除等申告書の提出 (提出している場合には、○印を付けてください。)
	給与の支払者の法人(個人)番号 2010005002559	あなたの個人番号						
	給与の支払者の所在地(住所) 港区虎ノ門2-2-2	あなたの住所又は居所 (郵便番号 -)						

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

主たる給与から控除を受ける	区分等	(フリガナ)氏名	個人番号 あなたとの続柄 生年月日		老人扶養親族 (昭31.11以前生)	令和7年中の所得の見積額	非居住者である親族 生計を一にする事実 (該当する場合は○印を付けてください。)	住所又は居所	異動月日及び事由 (令和7年中に異動があった場合に記載してください。以下同じです。)	
	源泉控除 A 対象配偶者 (注1)					円				
	控除対象 B 扶養親族 (16歳以上) (平22.1.1以前生)	1				<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
		2				<input type="checkbox"/> 特定扶養親族	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
		3				<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
		4				<input type="checkbox"/> 特定扶養親族	円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		
	障害者、寡婦、 ひとり親又は C 勤労学生	<input type="checkbox"/> 障害者	区分 該当者 一般の障害者 特別障害者 同居特別障害者	本人	同一生計 配偶者(注2)	扶養親族 (人)	<input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> ひとり親 <input type="checkbox"/> 勤労学生	障害者又は勤労学生の内容(この欄の記載に当たっては、裏面の「2 記載についてのご注意」の(9)をお読みください。)		異動月日及び事由
		(注)1 源泉控除対象配偶者とは、所得者(令和7年中の所得の見積額が900万円以下の人)に限ります。と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。で、令和7年中の所得の見積額が95万円以下の人をいいます。 2 同一生計配偶者とは、所得者と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。で、令和7年中の所得の見積額が48万円以下の人をいいます。)								
	他の所得者が D 控除を受ける 扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除を受ける他の所得者 氏名 あなたとの続柄 住所又は居所			異動月日及び事由	
				明・大・昭 平・令						

○住民税に関する事項(この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。)

16歳未満の 扶養親族 (平22.1.2以後生)	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外国扶養親族 (該当する場合は○印を付けてください。)	令和7年中の所得の見積額(※)	異動月日及び事由	※ 「令和7年中の所得の見積額」欄には、退職所得を除いた所得の見積額を記載します。	
	1						円			
退職手当等を有する 配偶者・扶養親族	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	非居住者である親族 (該当する項目にチェックを付けてください。)	令和7年中の所得の見積額(※)	障害者区分	異動月日及び事由	寡婦又はひとり親 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> ひとり親
						<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者	円	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		

扶

○この申告書は、あなたの給与について扶養控除、障害者控除などの控除を受けるための1か所にしか提出することができません。
○この申告書は、源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族に該当する人がいない人も提出する必要があります。
○この申告書の記載に当たっては、裏面の「1 申告についてのご注意」等をお読みください。

記載のしかたはこちら



1 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、令和7年の最初の給与の支払を受ける日の前日までに、給与の支払者に提出してください。
- (2) この申告書に記載すべき事項が令和6年においてその給与の支払者を經由して提出した申告書に記載した事項から異動ない場合には、その記載すべき事項に代えて「異動がない」旨を記載した申告書（以下「簡易な申告書」といいます。）を提出することができます。簡易な申告書の提出に当たっては、国税庁ホームページに掲載されている、記載のしかた（記載例）をご確認ください（表面の二次元コードからもご確認ください）。
- (3) この申告書の提出後、記載内容に異動があったときは、別に異動申告書を提出するか、あるいはこの申告書の該当箇所を異動後の内容に補正してください。
- (4) 2か所以上の給与の支払を受け、1か所から受ける給与だけでは源泉控除対象配偶者について控除を受ける配偶者（特別控除や扶養控除、障害者等の控除の全額が控除しきれない場合には、源泉控除対象配偶者や控除対象扶養親族を分けて他の給与の支払者から「従たる給与についての扶養控除等申告書」を提出することができます。
- (5) 年末調整においては、基礎控除又は配偶者（特別）控除の適用を受ける場合には、所要の事項を記載した「給与所得基礎控除申告書」又は「給与所得者の配偶者控除等申告書」を作成し、令和7年の最後の給与の支払を受ける日の前日までに給与の支払者に提出する必要があります。

2 記載についてのご注意

- (1) この申告書を簡易な申告書として提出する場合には、「あなたの氏名」、「あなたの住所又は居所」及び「あなたの個人番号」欄を記載し、前年に提出した申告書に記載した事項から異動ない旨を余白等に記載してください。
- (2) 「あなたの個人番号」及び「個人番号」欄には、それぞれ、あなた、源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族、年16歳未満の扶養親族又は退職手当等を有する配偶者・扶養親族のマインナンバー（個人番号）を記載する必要がありますが、一定の要件の下、マインナンバー（個人番号）の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (3) 「給与の支払者の法人（個人）番号」欄には、この申告書を受理した給与の支払者が給与の支払者の法人番号又はマインナンバー（個人番号）を記載してください。
- (4) 「主たる給与」とは、この申告書を提出した給与の支払者から受ける給与をいい、「従たる給与」とは、それ以外の給与の支払者から受ける給与をいいます。
- (5) 控除対象扶養親族が「同居老親等」である場合には、「老人扶養親族」欄の「同居老親等」に、同居老親等以外の老人扶養親族であるときは「その他」にチェックを付けてください。
- また、控除対象扶養親族が特定扶養親族である場合には、「特定扶養親族」欄にチェックを付けてください。
- (6) 「令和7年中の所得見積額」欄には、収入金額等から必要経費等を差し引いた金額を記入してください。この場合、所得の種類が給与である場合には、収入金額から給与所得控除額（例えば収入金額が61万9千円未満の場合には55万円（収入金額を限度とします。）を差し引いた金額が給与の所得の金額となります。
- なお、非課税とされる遺族年金などの所得、源泉分離課税が適用される所得、確定申告をしないことを選択した上場株式等の配当金などについては、源泉控除対象配偶者や扶養親族等の判定の基礎となる所得には含まれません。
- (7) 源泉控除対象配偶者が「非居住者」である場合には、「非居住者である親族」欄に○印を付けてください。また、控除対象扶養親族が「非居住者」であり、非居住者の年齢が65歳以上30歳未満又は70歳以上である場合には、「非居住者である親族」欄の「16歳以上30歳未満又は70歳以上」にチェックを付け、その非居住者の年齢が30歳以上70歳未満で一定の要件を満たす人（下記4⑤ロに該当する人）である場合には、「非居住者である親族」欄の「留学、障害者」又は「38万円以上の支払」のうち該当する項目にチェックを付けてください（2以上の項目に該当する場合、いずれか1つにチェックを付けてください。）。
- (注)「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて1年以上国内に居所を有しない人をいいます。
- (8) 「生計を一にする事実」欄には、控除対象扶養親族が「非居住者」である場合に、年末調整時に、令和7年中にその親族に送金等をした金額の合計額を記載してください。
- (9) 「障害者又は勤労学生の内容」欄には、それぞれ次の事項を記載してください。
- イ 障害者（特別障害者）……障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度（障害の等級）などの障害者（特別障害者）に該当する事実。その人が同一生計配偶者又は扶養親族の場合には、併せてその人の氏名（特別障害者であるときは同居の有無）、マインナンバー（個人番号）、住所又は居所、生年月日、あなたの続柄及び令和7年中の所得の見積額（これらの事項のうち「源泉控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族」欄又は「扶養に関する事項」欄に記載している事項については、氏名を除き、記載を省略できます。）
- また、当該同一生計配偶者又は扶養親族が「非居住者」である場合には、その旨及び令和7年中にその同一生計配偶者又は扶養親族に送金等をした金額の合計額（送金等をした金額の合計額は、年末調整時に記載します。）
- (注) 一定の要件の下、マインナンバー（個人番号）の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- ロ 勤労学生……学校名と入学年月日及び令和7年中の所得の種類とその見積額
- (注) 寡婦又はひとり親に該当する人については、この欄の記載を要しません。
- (10) あなたの同一生計内に所得者が2人以上いるときは、あなたの扶養親族等（控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は障害者である同一生計配偶者若しくは年齢16歳未満の扶養親族をいいます。）を他の所得者の扶養親族等としたり、また、その生計内の扶養親族等を分けて控除を受けたりすることができます。このような場合には、その扶養親族等の氏名などを「D」欄に記載してください。
- (11) 「住民税に関する事項」欄は、①扶養親族のうち年齢16歳未満の人を有する場合及び②退職手当等（源泉徴収されるものに限り）を、以下において同じです。）の支払を受ける配偶者（退職所得を除く）所得見積額13万円以下である人に限ります。）又は扶養親族のうち有する場合並びに③寡婦又はひとり親に該当する場合（退職手当等の支払を受ける扶養親族を有する場合に限ります。）に記載してください（住民税では、扶養親族等の要件とされる所得金額には退職所得の金額は含めないこととされています。）。
- 退職手当等の支払を受ける年齢16歳未満の扶養親族について、退職所得を含む所得の見積額が48万円を超える場合には、「16歳未満の扶養親族」欄は記載せず、「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄のみ記載します。また、「控除対象外国扶養親族」欄又は「非居住者である親族」欄を記載した場合には、下記3(2)の確認書類を令和8年3月1日までに住所の市区町村に提出しなければならない場合があります。「住民税に関する事項」欄について、ご不明な点などがありましたら、お住まいの市区町村へお尋ねください。

3 添付書類

- (1) 年途中で就職した人で前職のある人は、前の勤労先から交付を受けた源泉徴収票を、また、年途中で従たる給与を主たる給与に変更した人は、変更前の主たる給与支払者から交付を受けた源泉徴収票などを添付してください。
- (2) 以下に掲げる親族が「非居住者」である場合に必要添付書類等の手続の詳細は、国税庁ホームページに掲載している「非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ」をご確認ください。
- イ 扶養控除又は障害者控除の適用を受ける扶養親族
- ロ 源泉控除対象配偶者である配偶者
- ハ 障害者控除の適用を受ける同一生計配偶者
- 【非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ】
- (3) あなたが、勤労学生である場合（専修学校、各種学校の生徒や職業訓練法人の訓練生の場合に限ります。）には、文部科学大臣又は厚生労働大臣の職務の写しと学校長又は職業訓練法人の代表者の証明書を添付してください。



4 扶養親族等の範囲

【①同一生計配偶者】 所得者（この申告書を提出する人をいいます。）と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の所得の見積額が48万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下）の人
【②控除対象配偶者】 ①の同一生計配偶者のうち、令和7年中の所得見積額が1000万円以下である所得者の配偶者
【③源泉控除対象配偶者】 所得者（令和7年中の所得の見積額が900万円以下の人に限ります。）と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の所得の見積額が9万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が150万円以下）の人 (注) 夫婦の双方がお互いに源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできませんので、ご注意ください。
【④扶養親族】 所得者と生計を一にする親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）、児童福祉法の規定による里子又は老人福祉法の規定による養護老人で、令和7年中の所得の見積額が48万円以下の人
【⑤控除対象扶養親族】 ④の扶養親族のうち、次の場合の区分に応じ、それぞれ次に該当する人 イ 扶養親族が居住者の場合 年齢16歳以上の人（平成22年1月1日以前に生まれた人） ロ 扶養親族が非居住者の場合 次のいずれかに該当する人 （イ）年齢16歳以上30歳未満の人（平成8年1月2日から平成22年1月1日までの間に生まれた人） （ロ）年齢70歳以上の人（昭和31年1月1日以前に生まれた人） （ハ）年齢30歳以上70歳未満の人（昭和31年1月2日から平成8年1月1日までの間に生まれた人）のうち、「留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人」、「障害者」又は「あなたから令和7年中において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている人」
【⑥特定扶養親族】 ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢19歳以上23歳未満の人（平成15年1月2日か平成19年1月1日までの間に生まれた人）
【⑦老人扶養親族】 ⑤の控除対象扶養親族のうち、年齢70歳以上の人（昭和31年1月1日以前に生まれた人）
【⑧同居老親等】 ⑦の老人扶養親族のうち、所得者又はその配偶者の直系尊属で、所得者又はその配偶者のいずれかとの住所を常況としている人
【⑨障害者（特別障害者）】 所得者本人又はその①の同一生計配偶者や④の扶養親族で、次のいずれかに該当する人 イ 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人……全て特別障害者になります。 ロ 精神保健指定医などから知的障害者と判定された人……このうち、重度の知的障害者と判定された人は、特別障害者になります。 ハ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人……このうち、障害等級が1級の人は、特別障害者になります。 ニ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人……このうち、障害の程度が1級又は2級の人は、特別障害者になります。 ホ 戦傷病者手帳の交付を受けている人……このうち、障害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの人は、特別障害者になります。 ヘ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人……全て特別障害者になります。 ト 常に就労を要し、複雑な介護を要する人……全て特別障害者になります。 チ 精神又は身体に障害のある年齢65歳以上の人（昭和36年1月1日以前に生まれた人）で、市町村長、特別区の区長や福祉事務所長からイ、ロ又はニに準ずる障害があると認定されている人……このうち、イ、ロ又はニの特別障害者と同程度の障害がある人は、特別障害者になります。
【⑩同居特別障害者】 ①の同一生計配偶者又は④の扶養親族のうち特別障害者で、所得者、その配偶者又は所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人
【⑪寡婦】 所得者本人で、次のいずれかに該当する人のうち、令和7年中の所得の見積額が500万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が6,777,778円以下）、かつ、その所得者と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人（⑫のひとり親に該当する人を除きます。） イ 夫と離婚した後婚姻をしていない人で、④の扶養親族を有する人 ロ 夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死が明らかでない人
【⑫ひとり親】 所得者本人で、次の全てに該当する人のうち、令和7年中の所得の見積額が500万円以下かつ、その所得者と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない人 イ 現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死が明らかでない人 ロ その所得者と生計を一にする子（他の①の同一生計配偶者又は④の扶養親族とされている者を除き、令和7年中の総所得金額等の見積額が48万円以下の子に限ります。）を有する人
【⑬勤労学生】 所得者本人で、次の全てに該当する人 イ 大学、高等学校などの学生や生徒一定の要件を備えた専修学校、各種学校の生徒又は職業訓練法人の行う認定職業訓練を受ける訓練生であること。 ロ 自分の勤務に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得（以下「給与所得等」といいます。）があること。 ハ 令和7年中の所得の見積額が75万円以下（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が130万円以下）であって、そのうち給与所得等以外の所得が10万円以下であること。

別紙1

令和6年1月以降扶養親族に異動が生じる場合には、この用紙を提出すると共に他の手続きもありますのでご連絡ください。
この用紙は扶養親族の有無に関わらず**必ず全員（臨時職員・夜勤専門看護師を含む）提出してください。**
※提出がない場合、乙欄課税（高い税率）となります。

職員番号を必ず記入してください。

令和7年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書										職員番号 11111
所轄税務署長等 芝 税務署長	給与の支払者の名称（氏名） 虎の門病院	（フリガナ） あなたの氏名 トラモン タロウ	あなたの生年月日 明・大・平 53年 5月 20日	世帯主の氏名 虎の門 太郎	あなたとの続柄 本人	扶				
給与の支払者の法人（個人）番号 2010005002559	あなたの個人番号 記入不要	あなたの住所 港区虎ノ門2-2-2	あなたの住所又は居所 東京都港区虎ノ門〇-〇-〇-〇〇〇	配偶者の有無 有・無	現在の住民票がある住所を記入してください。 （注）転居をしていても住民票を異動していなければ、転居前の住所を記入して頂くことになります。 この住所によって住民税課税地が決まります。					
区分等	氏名	個人番号	令和7年中の所得の見積額	非居住者である親族	住所又は居所					
源泉控除対象配偶者（注1）	トラモン ハナコ 虎の門 花子	記入不要	300,000円	生計を一にする事実	東京都港区虎ノ門〇-〇-〇-〇〇〇					
主たる給与から控除を受ける 控除対象B扶養親族（16歳以上）（平22.1.以降生）	トラモン イチロウ 虎の門 一郎	記入不要	0円	16歳以上30歳未満又は16歳以上30歳未満の親族	同上					
	トラモン アキコ 虎の門 明子	記入不要	0円	16歳以上30歳未満又は70歳以上70歳以上の親族	同上					
	トラモン トラオ 虎の門 寅雄	記入不要	400,000円	16歳以上30歳未満又は70歳以上70歳以上の親族	同上					
障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者	障害者又は勤労学生の内容（この欄の記載に当たっては、裏面の「2 記載についてのご注意」の⑨をお読みください。）								
障害者	虎の門 寅雄	身体障害者3級 身体障害者手帳 平成25年4月11日交付								
寡婦										
ひとり親										
勤労学生										
16歳未満の扶養親族（平22.1.2以降生）	トラモン シロウ 虎の門 次郎	記入不要	0円	16歳以上30歳未満又は70歳以上70歳以上の親族						
退職手当等を有する配偶者・扶養親族										

個人番号（マイナンバー）は、**記入しないでください。**

給与収入がある場合
源泉徴収票を提出して頂く場合があります。

年金収入のある場合
支給金額の確認できるものを提出してください。

注意
平成30年より、扶養控除対象者の収入の上限金額は、配偶者と配偶者以外で異なりますのでご注意ください。

◆配偶者の場合 **150万円以内**
※自身の給与所得者の収入が1,095万円を超える場合は、源泉控除の対象外です（記入しないでください）。

◆配偶者以外の場合 **103万円以内**

また、既に提出頂いている令和6年扶養控除等申告書で扶養としている方の、令和6年中の収入金額が上記の収入金額を超えてしまった場合は、今回の年末調整の際に控除対象者から外さなくてはなりませんので、職員課給与係まで早急にご連絡ください。
（注）年末調整後、扶養控除対象者数の変更等があった場合、追徴税が課せられる場合があります。

詳しくは「令和7年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」裏面をご覧ください。

16歳未満（平成22年1月2日以降生）の扶養親族はこちらに記入してください。

☆転居されている方は、別途住所変更の手続きが必要ですので、職員課給与係にお声掛けください。